

経済社会の急激な変化と「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」

～変化を踏まえた中間的な見直しの考え方と方向性案～

【背景】

- 「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」（以下、ビジョン）は、2020年を目標年次とする今後5年間に取り組むべき産業労働施策の基本的な方向性と主な施策を示す計画として策定（2015年12月）。
- 本県の製造品出荷額等は昭和52年以来、40年連続全国1位となる一方、今後、データ活用が付加価値の源泉となる Society 5.0 の到来や、内燃機関の電動化といった構造的変化が、本県の産業の姿と競争力の位置取りを大きく変える懸念。また、生産年齢人口の減少を背景に事業活動を支える人材確保・育成が喫緊の経営課題となるなど、本県を取り巻く経済社会環境は大きく変化。
- こうした経済社会情勢の変化を踏まえ、新たな視点を持った中間的な追補ビジョン（対象期間：2018-2020年）を示すことが必要。

【現行計画策定後の主な経済社会の変化】

- ・実感なき景気回復
- ・経営者の高齢化
- ・休廃業の増加
- ・生産性の向上

新たな中小・小規模企業の課題が顕在化

- ・情報処理技術の飛躍的な発展
- ・IoT、ビッグデータ、AI、ロボット分野において革新的なイノベーション、ビジネスモデルの誕生

付加価値の源泉が移動する懸念

- ・基幹産業である自動車産業において「CASE※」と呼ばれる100年に一度の変革期が到来

※CASE:
Connected
Autonomous
Sharing
Electricity

- ・TPP11 大筋合意
- ・日EU・EPA 大枠合意
- ・米国の通商政策
- ・地政学的リスク

自由貿易体制の枠組の変化
海外経済の先行き不透明感

生産年齢人口の減少を背景に全業種にわたり人手不足が深刻化、人口構造的に恒久化する懸念

働き方改革・多様な人材活躍が課題

円高、法人税率、交易条件など、かつて六重苦といわれた諸課題は一定程度解消

労働制約、エネルギー供給問題は積み残し

国は、第四次産業革命による「Society5.0」の実現を政府目標に位置付け

先端技術の産業、社会生活への取り込みが課題に

今、何が求められているのか

- 中小・小規模企業の生産性向上、事業承継など、さらなる企業力の強化
- 新たな付加価値を継続的に創出する起業促進、オープンイノベーションの推進
- 産業・就業構造変化に対応した多様な人材の育成・活躍・流動化促進
- 物理的・空間的な境、業種の壁の解消に対応する横断的施策

あいちのポテンシャル

- 幅広い業種、大企業から中小・小規模企業にわたる厚い産業集積
- リアルなモノづくり現場・リアルデータの蓄積、ソフトとハードのすり合わせ技術、技術・技能を持つ人材の集積など、IoT、AI を活用した新たな発展の「のびしろ」
- 基幹大学、工学系大学の集積
- アントレプレナー精神を持つ起業家の存在

中間的な見直しの基本的考え方

- 複雑化した分野横断的な課題に対応するため、現行の施策の柱8+1に新たな横断的基軸を設定
- 個々の柱における事業について、随時、既存事業の見直しを行うとともに、必要となる新たな事業を位置づけ
- 既存事業と新規事業を併せて進捗管理し、PDCA サイクルをまわす

スケジュール

- 昨年度のフォローアップ会議において、基本的な考え方、方向性案を了承。
- 今年度12月に中間的な追補ビジョンを策定（今年度のフォローアップ会議において対外的に公表）。



想定される具体的な施策例 (一部は今後検討)

新規 横断的施策 イノベーションの促進・生産性の向上

- スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進
 - * 愛知発スタートアップを輩出・育成するための全体施策パッケージの展開
 - * 外国・東京のスタートアップの誘引やモノづくり企業とのマッチングの仕組み (強力な誘致インセンティブの検討等)

- イノベーションを通じた新しいビジネスモデルの創出、生産性の向上、労働環境の整備
 - * AI、IoTのソフトウェア開発・提供企業と県内企業との連携による新たなビジネスモデルの創出促進
 - * AI、IoTの産業現場での開発・導入促進

拡充 柱1 中小・小規模企業の企業力強化

- ・電動化等急速な技術革新に対応し、新市場を獲得していくための後押し
- ・「あいち事業承継ネットワーク」による集中承継支援
- ・変動する金融環境に対応した更なる負担軽減策等の検討 (制度融資金利等)
- ・研究開発支援の強化

拡充 柱3 次世代産業の育成・強化

- ・次の発展ステージの基盤を固める事業展開
 - * 自動運転の実用化をいち早く実現することを目指す地域一丸となった実証実験の加速や CASE に対応した新ビジネスの創出支援
 - * 航空宇宙サプライヤーの強化 (欧州販路開拓の拡大、機体構造組立の技能検定化等)
 - * ワールドロボットサミットを最大限活用したロボット産業の磨き上げと世界的発信、「レガシー」の検討
 - * 次世代産業技術のショーケースとしてふさわしい展示会の可能性検討
 - * 水素社会の普及促進 (セントレアでの新たな産業用車両のFC化支援)

拡充 柱5 グローバル展開への支援

- ・海外サポートデスクの相談対応強化に係る検討
- ・県内企業を対象とした国際ビジネス支援強化の検討 (海外展示会出展支援等)

拡充 柱2 地域創生に資する産業の振興

- ・地域に根付いた地場産業や伝統工芸産業の成長支援 (新あいち中小企業応援ファンド(仮称)の創設等)
- ・商店街活性化のための魅力ある個店創出
- ・サービス産業の付加価値創出・生産性の向上

拡充 柱7 就労の促進・能力の活用

- ・高年齢者や外国人の雇用を通じた人手不足対策の推進 (高年齢者及び外国人労働者雇用確保の支援、介護分野での定住外国人就職の支援)
- ・海外高度人材の受入促進 (留学生就職・地域定着の促進)

拡充 柱4 研究開発機能・立地環境の整備

- ・県産業界の課題に直結し、オープン・イノベーションを触発する次期研究プロジェクトの立ち上げ
- ・海外研究機関との科学技術連携の推進 (NUS)
- ・ノーベル賞受賞者顕彰施設等を核とした科学技術人材の育成
- ・外資系企業の愛知への誘致に向けたインセンティブ強化等の検討

拡充 柱8 生き生きと働ける環境づくり

- ・働き方改革の機運醸成・推進 (関係団体と連携した普及啓発)
- ・職場環境の改善促進 (専門家派遣、好事例の普及)
- ・若者職場定着支援の強化 (サポーター養成)